

国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」

目標

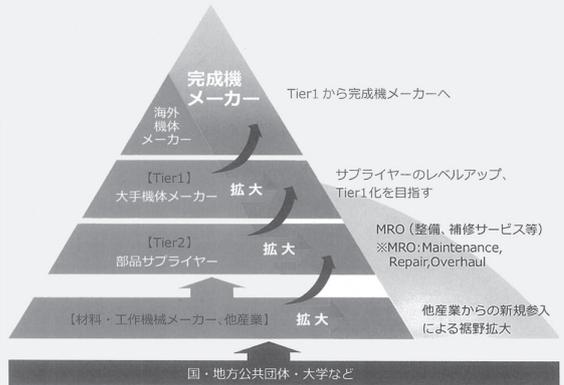
アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成

- 材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を整備
- ボーイング787の増産等への対応、MRJ（三菱リージョナルジェット）の量産開始などにより、航空宇宙産業の世界シェアを拡大

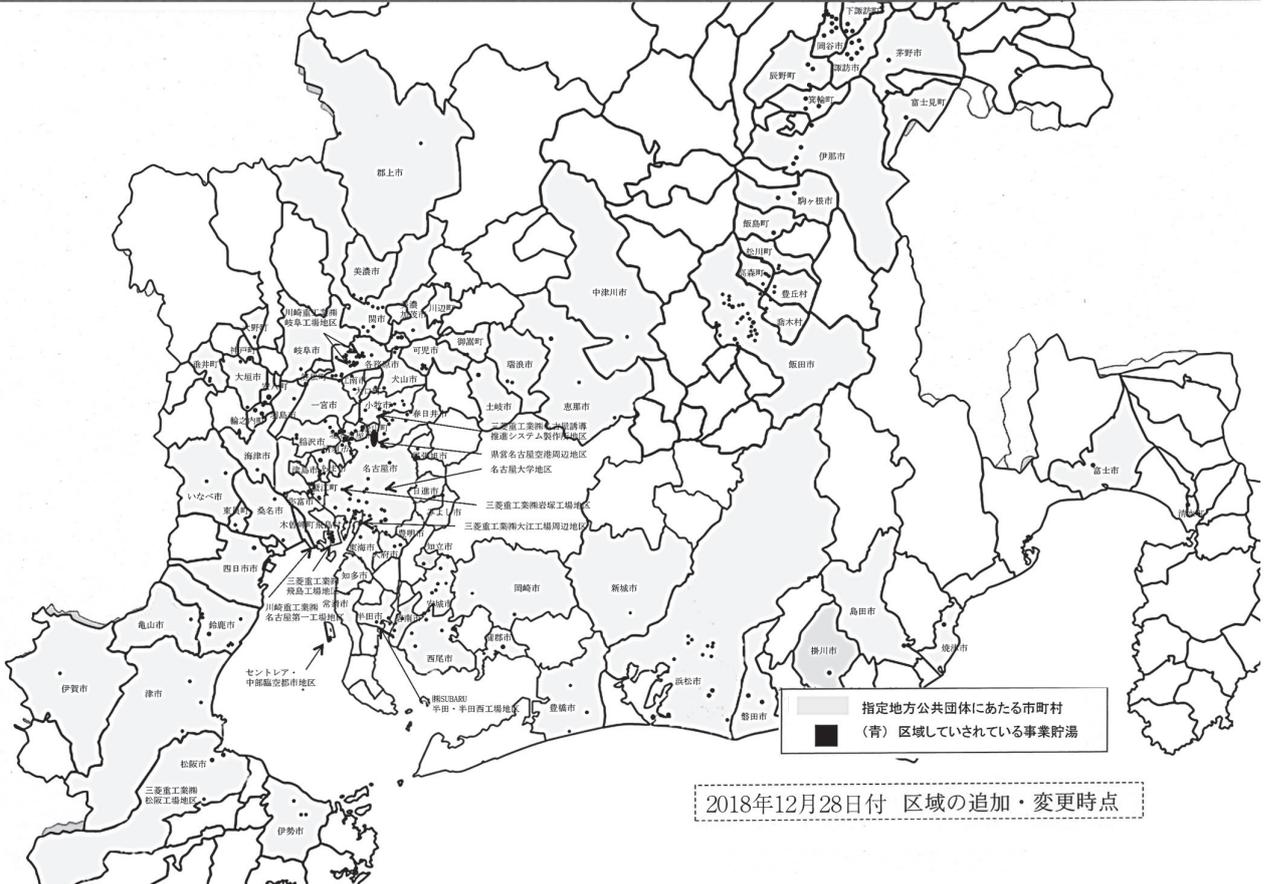
【主な数値目標】 中部地域における航空宇宙産業の生産高
8,700億円（2013年度） → 11,800億円（2020年度）

将来イメージ

- 大手機体メーカーのステップアップ・生産能力拡充
- 大手機体メーカーと一体となって中堅・中小サプライヤー群が備わったフルセットのクラスターとしての高い生産性の発揮



「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」全体区域図



事業名	昇龍道プロジェクト		事業主体	国、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市、一般社団法人中央日本総合観光機構
			関係府省庁	観光庁
2020年度事業提案内容	1. 広域周遊観光の促進 2. 戦略的な海外プロモーションの推進の継続 3. DMOの形成と強化 4. 受入環境整備の推進の継続 5. 産官の参加・連携の一層の強化・拡充			
趣旨・効果	昇龍道エリアの外国人延べ宿泊者数は、2011年（H23）の178万人泊から2018年（H30）にかけて約5.3倍に増加し、目標としていた2017年（H29）までに600万人泊を大きく上回る816万人泊になるなど成果が現れている。さらに、2020年（R2）までに、1,400万人泊の目標を定めている。 2015年6月には、国土交通大臣から広域観光周遊ルート形成計画の一つとして「昇龍道」が認定を受け、これまで以上に広域的に連携し、急増する訪日外国人旅行者に対する受入環境の整備や昇龍道エリアにおける消費拡大を図っていくことが求められている。			
事業概要	中部北陸9県（愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、石川県、富山県、福井県、長野県、滋賀県）に跨がる昇龍道エリアでは、先進的な取組として2012年から中部北陸9県の自治体、経済団体、観光関係団体等の産官が連携し、訪日外国人旅行者の増加を図るために「昇龍道プロジェクト」を立ち上げ、一貫した海外プロモーション及び観光力とホスピタリティ強化に取り組んでいる。			
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過 2012. 1 中部北陸のインバウンド推進のため「昇龍道プロジェクト」の立ち上げを産官で発信 2012. 3 「昇龍道プロジェクト推進協議会」を設立し、併せて第1回協議会を開催 2012. 7 「昇龍道プロジェクト推進協議会」として初のハイレベルミッションを、中国（上海・杭州）で実施以降、台湾、タイ、マレーシアへのハイレベルミッションを実施 2015.10 昇龍道インドネシアミッション団派遣（団長：三田会長） 2016. 8 昇龍道ベトナムミッション団派遣（団長：鈴木中部運輸局長） 2016.11 中野良子昇龍道大使を中国（上海）へ派遣 2017. 9 昇龍道タイミッション団派遣（団長：石澤中部運輸局長） 2018.12 JNTOが主催する「JAPAN ROADSHOW 2018 Sydney」への参加
	2019年度計画	・広域観光周遊ルートの形成事業の推進 ・戦略的な海外プロモーションの推進 ・昇龍道ミッション団・昇龍道大使の派遣 ・交通と観光の連携施策の推進 ・産官の参加・連携の一層の強化	・広域周遊観光の促進 ・戦略的な海外プロモーションの推進 ・受入環境整備の推進 ・産官の参加・連携の一層の強化	
備考				



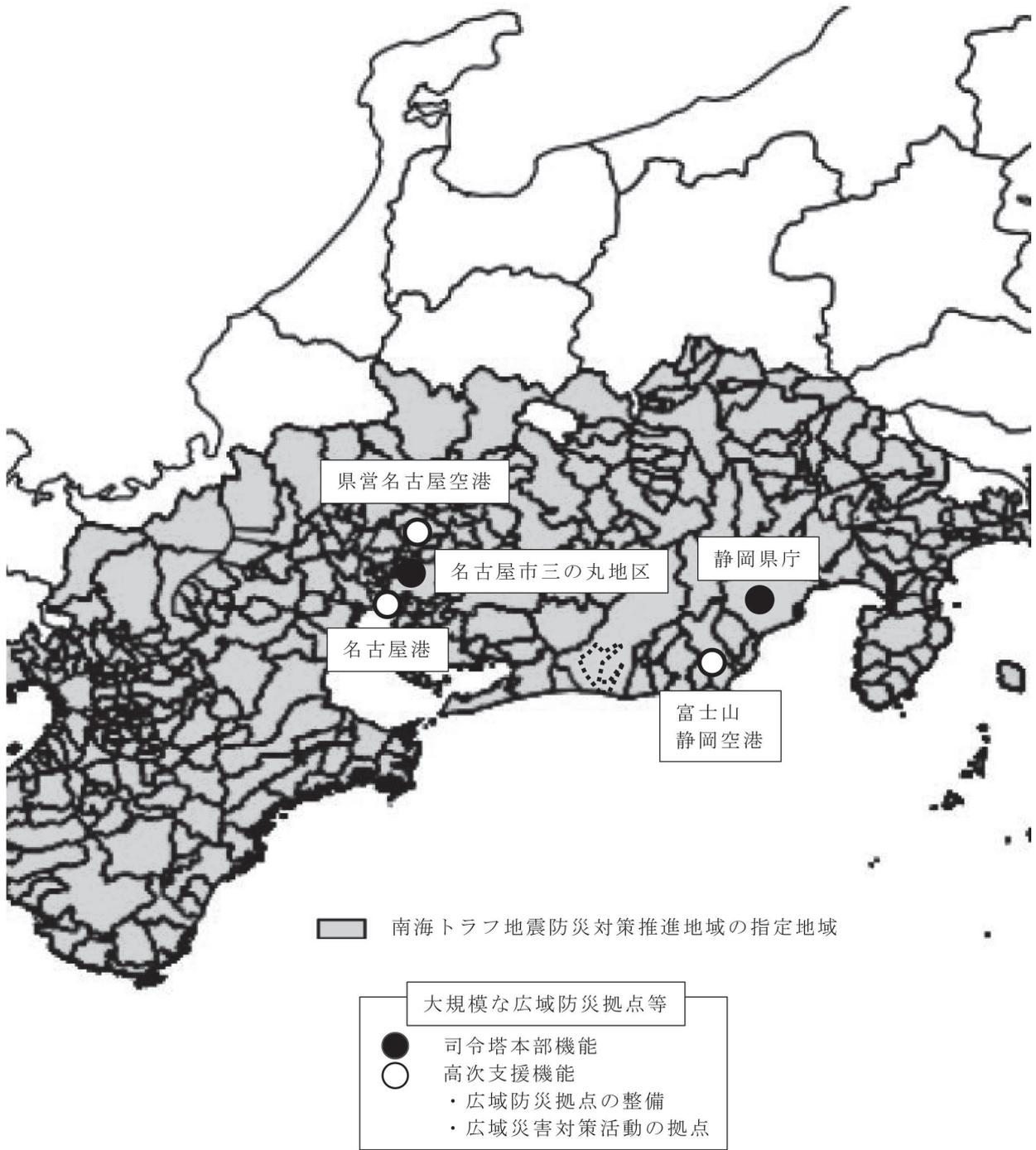
事業名	東海・北陸連携コンポジット ハイウェイ構想		事業主体	東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンソーシアム（金沢工業大学、名古屋大学、岐阜大学、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市等）
			関係府省庁	経済産業省、文部科学省
2020年度事業提案内容	東海・北陸地域において、炭素繊維分野に関わる川中、川下の企業や研究機関等の連携を深めるため、互いの技術シーズ、ニーズの情報交換を行うなどマッチングの機会を創出し、両地域の企業の製品開発や事業化を加速させること。			
趣旨・効果	炭素繊維複合材料の成形や加工技術などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域が連携し、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す。			
事業概要	東海・北陸地域において、中核となる研究開発拠点（名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）、岐阜大学Guコンポジット研究センター（GCC）、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC））と地域の公設試等が連携し、人（研究者等）や情報（シーズやニーズ）が行き交う連携・交流を活発にすることで、研究開発・事業化の一層の加速化を図る。			
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	2014.11 東海・北陸連携コンポジットハイウェイキックオフ記念式典開催（名古屋） →NCC、GCC、ICCによる連携協定締結 2015. 4 「地域オープンイノベーション促進事業（経済産業省）」採択 2015.12 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催（金沢） 2016.11 コンポジットハイウェイコンベンション開催（岐阜） 2017.11 コンポジットハイウェイコンベンション開催（東京） 2018.12 コンポジットハイウェイコンベンション開催（名古屋）
	2019年度計画	・マッチングイベントの実施（2018.12名古屋でコンベンション開催） ・技術シーズ集更新 ・関連評価機器の相互利用促進 ・セミナー、企業見学会等	—————	経過
備考				

事業略図



事業名	南海トラフ地震等に備えた防災・減災対策		事業主体	国、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市
			関係府省庁	財務省、内閣官房、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
2020年度事業提案内容	<p>学校などの教育施設、上下水道、道路・街路、河川、海岸、港湾、漁港、ため池、排水機場などの公共構造物、防災拠点となる施設、県民が利用する公的施設や民間住宅・民間建築物の耐震化、市街地の防災機能高める土地区画整理事業及び狭あい道路の解消の促進並びに広域避難場所等となる都市公園の整備促進を図ること。</p> <p>また、都道府県単独では対応不可能な、広域あるいは甚大な被害に対し、国及び地方公共団体が協力して応急対策活動を行う場としての大規模な広域防災拠点等の整備を図ること。</p>			
趣旨・効果	<p>安心・安全で強靱な県土づくりを進め、災害時でも中部圏を始めとする広域的な繋がりを持つ交通・物流機能を確保し、日本及び世界と関連する中部圏の経済活動の維持を図る。</p> <p>特に、中部圏には濃尾平野を始め日本最大のゼロメートル地帯が広がり、こうした地域で海岸や河川の堤防等が被災した場合、津波等により広範囲が浸水し、多くの人命財産が甚大な被害を受け、産業活動が停止し、その影響は中部圏のみならず、全国、世界に波及する恐れがある。</p> <p>また、南海トラフ地震など広域的で甚大な被害を及ぼす災害が発生した場合には、圏域全体として応急対策活動などを行う必要がある。</p> <p>このため、被災地全体に係る現地の司令塔の役割を担う拠点（司令塔本部機能）及び物資や人員の広域的な受入等の拠点（高次支援機能）となる大規模な広域防災拠点等を整備することにより、被災時の応急対策活動や復旧・復興活動を効果的に実施することができる。</p>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・河川・海岸堤防等の耐震化等の推進 ・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策の推進 ・臨港道路橋梁の耐震化の推進 ・緊急輸送道路等の落石等危険箇所対策の推進 ・流域下水道施設の耐震化の推進 ・広域防災活動拠点等となる県営都市公園の整備の推進 ・大規模な広域防災拠点等の整備の推進 <p>(1) 司令塔本部機能 名古屋市三の丸地区、静岡県庁</p> <p>(2) 高次支援機能 名古屋港、県営名古屋空港、富士山静岡空港</p>			
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	<p>2004. 6 基幹的広域防災拠点整備調査（愛知県防災局）の結果公表</p> <p>2012. 3 基幹的広域防災拠点候補地調査（愛知県防災局）の結果公表</p> <p>2012.11 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議で基幹的広域防災拠点5か所を選定し、中部圏地震防災基本戦略に位置付け</p> <p>2012.11 防災担当大臣が中部圏の基幹的広域防災拠点として5か所を認定することを表明</p> <p>2013. 3 中部圏戦略会議に設置した中部圏基幹的広域防災拠点ワーキンググループにおいて中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第1次案）を公表</p>
	2019年度計画	事業量	事業費	<p>2014. 3 中部圏基幹的広域防災拠点ワーキンググループにおいて中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第2次案）を公表</p> <p>2014. 5 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議において、基幹的広域防災拠点を大規模な広域防災拠点等と修正した中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】を公表</p> <p>2017. 5 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議において、中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】を公表</p>
備考	<p>・上記の「大規模な広域防災拠点等」とは、「中部圏基幹的広域防災拠点ワーキンググループ」が策定した「中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第2次案）」で示されている「基幹的広域防災拠点」と同一のものである。</p> <p>・2014年6月に「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」から「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に名称変更</p>			

事業略図

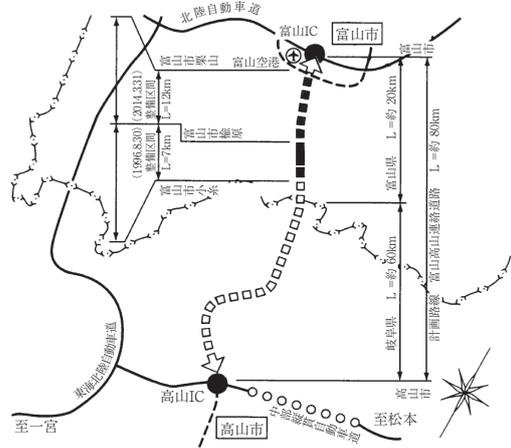


事業名	北陸自動車道建設事業		事業主体	中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)
			関係府省庁	国土交通省、中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)
2020年度事業提案内容	冬季の交通確保体制の強化(降雪・路面凍結対策の強化、高速道路の通行止め回避・早期解除、倒木の未然防止対策、タイヤチェック体制の強化、走行不能車両の救出対策の強化)			
趣旨・効果	北陸地方と関西・中京・関東の各経済圏を高速自動車道で結び、人的・物的交流を一層深め、北陸の経済社会の飛躍的発展に大きく寄与する重要な路線である。			
事業概要	起 終 点	新潟市～米原市		事業略図
	経 過 地	富山市、金沢市、福井市		
	延 長	487km		
	総事業費	15,000億円		
	事業施行期間	1966年度～		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経
		487km 供用中 (100%)	—————	
	2019年度計画	—————	—————	過
備考	1972.10 金沢西IC.～小松IC. 開 通 1973.10 小 杉IC.～砺 波IC. 〃 小 松IC.～丸 岡IC. 〃 1974.10 砺 波IC.～金沢東IC. 〃 1975. 9 丸 岡IC.～福 井IC. 〃 1975.10 富 山IC.～小 杉IC. 〃 1976.11 福 井IC.～武 生IC. 〃 1977.12 武 生IC.～敦 賀IC. 〃 1978. 9 新潟西IC.～長 岡IC. 〃 1978.10 金沢東IC.～金沢西IC. 〃 1980. 4 敦 賀IC.～米 原IC. 〃 1980. 9 西 山IC.～長 岡IC. 〃 1980.12 富 山IC.～滑 川IC. 〃 1981.10 西 山IC.～柏 崎IC. 〃 1982.11 柏 崎IC.～米 山IC. 〃 1983.11 米 山IC.～上 越IC. 〃 1983.12 朝 日IC.～滑 川IC. 〃 1987. 7 上 越IC.～名立谷浜IC. 〃 (暫定2車線) 1988. 7 朝 日IC.～名立谷浜IC. 〃 (〃) 1994. 7 新潟西IC.～新潟亀田IC. 〃 1997.11 新潟亀田IC.～新潟空港IC. 〃 1998.10 越中境P.A.～朝 日IC. (4車線化供用) 1999.10 上 越IC.～名立谷浜IC. (4車線化供用) 2000.10 名立谷浜IC.～越中境IC. (4車線化全線供用)			

事業名	東海南海連絡道建設事業		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	所要の調査を推進し、早期事業化を図ること。			
趣旨・効果	東海南海連絡道は、伊勢湾口道路とともに太平洋新国土軸構想の交通軸を形成する道路プロジェクトである。また、近畿自動車道紀勢線等とともに紀伊半島アンカールートを構成する道路でもある。このため、紀伊半島の振興や安全・安心の確保には不可欠であり、また、一極一軸型の国土構造を是正し、多軸型国土の実現に資するものである。			
事業概要	起終点：奈良県五條市～三重県松阪市 延長：約80km		事業略図	
	進捗状況	事業量		
進捗状況	2018年度までの実績	整備効果の検討（国）	_____	経 過 1969 新全国総合開発計画に東海南海連絡道の調査が明記される。 1970 三重県、奈良県、和歌山県が共同で「東海南海連絡道に関する調査報告書」をまとめる。 1987 「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」の中で東海南海連絡道が位置づけられる。 1994 国土庁、三重県、奈良県、和歌山県が共同で「地域連携軸事例調査」を実施。 1996.6 三重県、県内関係市町村及び経済団体が「東海南海連絡道建設推進期成同盟会」を結成。 1996.8 三重県、奈良県、和歌山県、愛知県、大阪府、中経連、関経連等が「東海南海交流会議」を設立。 1997 三重県、奈良県が「東海南海交流ビジョン策定調査」をまとめる。 1998.3 新しい全国総合開発計画において「東海、南海を結ぶ地域での交通体系の強化」が盛り込まれた。 1998.5 新道路整備五箇年計画の付図に矢印で記載された。 1998.6 東海南海連絡道が地域高規格道路の候補路線に指定された。 2000.3 「中部圏基本開発整備計画」「近畿圏基本整備計画」で、新全総と同様の記載。 2015.8 国土形成計画（全国計画）に位置付け 2016.3 「中部圏広域地方計画」に位置付け
	2019年度計画	_____	_____	
備考				

事業名		名古屋圏自動車専用道路建設事業		事業主体	未定
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	<p>1. 西知多道路</p> <p>①東海 JCT の整備促進</p> <p>②日長 IC (仮称) ~ 常滑 JCT (仮称) の整備推進</p> <p>③未事業化区間の早期事業化</p> <p>2. 一宮西港道路 (東海北陸自動車道南仲部)、第二伊勢湾岸道路 (名古屋三河道路、四日市湾岸道路、鈴鹿亀山道路)、名岐道路 (一宮市~岐阜市)、名濃道路 (小牧市~美濃加茂市) 及び名浜道路等の調査の重点実施</p>				
趣旨・効果	<p>岐阜地域・三重県北勢地域と伊勢湾岸地域 (中部国際空港周辺) とを結ぶ一宮西港道路・第二伊勢湾岸道路・名岐道路・名濃道路・名浜道路・西知多道路等は、名神高速道路等の高規格幹線道路とネットワークを形成し、名古屋圏の骨格となる自動車専用道路網を構成する。</p>				
事業概要	<p>〈西知多道路〉 伊勢湾岸自動車道 (東海市) ~ 知多横断道路 (常滑市) 間</p> <p>〈一宮西港道路〉 名神高速道路 (一宮市) ~ 伊勢湾岸自動車道 (弥富市) 間</p> <p>〈名古屋瀬戸道路〉 名古屋市 ~ 瀬戸市</p> <p>〈名岐道路〉 一般国道155号 (一宮市) ~ 一般国道21号 (岐阜市) 間</p> <p>〈第二伊勢湾岸道路〉 名古屋三河道路、四日市湾岸道路、鈴鹿亀山道路</p> <p>〈名濃道路〉 名神高速道路 (小牧市) ~ 東海環状自動車道 (美濃加茂市) 間</p> <p>〈名浜道路〉 常滑市 ~ 蒲郡市</p>		<p>事業略図</p>		
進捗状況	2018年度までの実績	<p>事業量</p> <p>〈西知多道路〉 調査・設計・用地買収</p> <p>〈その他道路〉 調査</p>	<p>事業費</p> <p>—————</p>	経	<p>1983.1 「東海北陸自動車道南仲建設促進期成同盟会」設立</p> <p>1983.5 第10次道路整備5箇年計画で名古屋圏の自動車専用道路として位置づけられる</p> <p>1994.12 一宮西港道路、名古屋三河道路、四日市湾岸道路、鈴鹿亀山道路、名岐道路、名濃道路、名浜道路及び新空港アクセス道路が地域高規格道路の候補路線として指定される</p> <p>1994.12 名古屋瀬戸道路が地域高規格道路の計画路線として指定される</p> <p>1997.5 「第二伊勢湾岸道路建設推進協議会」設立</p> <p>1998.6 一宮西港道路、西知多道路、知多横断道路、名浜道路、名岐道路、鈴鹿亀山道路が地域高規格道路の計画路線に指定される</p> <p>2004.3 西知多道路 (東海市~常滑市) が調査区間に指定される</p> <p>2004.11 名古屋瀬戸道路の一部区間 (日進JCT~長久手IC間) 供用</p> <p>2005.3 名岐道路 (一宮市~岐阜市) の一部区間 (一宮市) が調査区間に指定される</p>
	2019年度計画	<p>〈西知多道路〉 調査・設計</p> <p>用地買収 (青海 IC (仮称) ~ 常滑 JCT (仮称) に限る)</p> <p>〈その他道路〉 調査</p>	<p>事業費</p> <p>—————</p>		過
備考					

事業名	北陸関東広域道路建設事業		事業主体	国、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	首都圏より甲府市、松本市を通り、高山市等を経て富山市、金沢市、福井市に至る道路の整備促進			
趣旨・効果	北陸関東広域道路は、北陸・飛騨及び甲信地域と関東地方を最短距離で結び、地域の産業・経済・文化の交流を促進し飛躍的な発展に大きく寄与する重要な路線である。			
事業概要	起 終 点	富山市 ———— 東京 金沢市 ———— 福井市 ————	事業略図	
	延 長	富山～東京 約370km 金沢～東京 約460km 福井～東京 約430km		
		国道41号、中部縦貫自動車道等の整備促進		
進捗状況	事業量	事業費	経 過	1965. 建設促進期成同盟会結成 (富山・石川・岐阜・長野・福井・山梨の6県) 及び関係市町村で構成 1987. 6 福井～松本間 L = 160 kmが高規格幹線道路に位置付けられる。 1999.11 油坂峠道路 11.3 km供用 2003. 6 北陸関東広域道路建設促進同盟会と中部縦貫道路建設促進期成同盟会が合併 中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会設立 2004.11 中部縦貫自動車道高山西 IC～飛騨清見 IC (8.7 km) 供用 2005. 9 油坂峠道路無料化 2007. 3 永平寺大野道路永平寺参道 IC～永平寺 IC (1.4 km) 供用 2007. 9 中部縦貫自動車道高山 IC～高山西 IC (6.5 km) 供用 2009. 3 永平寺大野道路上志比 IC～勝山 IC (7.9 km) 供用 2010.11 富山高山連絡道路(国道41号猪谷楡原道路) 富山市庵谷～楡原間 3.0 km供用 2013. 3 永平寺大野道路勝山 IC～大野 IC(7.8 km) 供用 2015. 3 永平寺大野道路福井北 JCT・IC～松岡 IC (2.2 km) 供用 2017. 7 永平寺大野道路永平寺 IC～上志比 IC (5.3 km) 供用
	2018年度までの実績	調査、用地買収、工事		—————
2019年度計画	調査、用地買収、工事	—————		
備考				

事業名		富山高山連絡道路建設事業		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	1. 整備区間（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備促進 2. 未指定区間の早期区間指定				
	・岐阜県飛騨地域と、富山県との交流を促進 ・富山空港へのアクセスの確保				
事業概要	起終点 岐阜県高山市～富山県富山市 経過地 岐阜県、富山県 延長 約80km		事業略図 		
	進捗状況	事業量	事業費	経過	
2018年度までの実績	調査・設計・用地買収・工事	_____	1993年度 ・「岐阜県広域道路整備基本計画」策定 ・「富山県」策定 1994年度 ・12月16日地域高規格道路「計画路線」として指定 1995年度 ・調査区間7kmの指定 1996年度 ・整備区間（富山市小糸～富山市楡原）7kmの指定 ・調査区間（富山市楡原～富山市栗山）9kmの指定 1997年度 ・猪谷楡原道路事業化 2003年度 ・猪谷楡原道路工事着手 2010年度 ・猪谷楡原道路（庵谷～楡原間）3km開通 2013年度 ・整備区間（富山県楡原～富山県栗山）12kmの指定 2014年度 ・大沢野富山南道路事業化		
2019年度計画	調査・設計・用地買収・工事	_____			
備考					

事業名	小松白川連絡道路建設事業		事業主体	国、石川県、岐阜県
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	直轄調査の促進			
趣旨・効果	石川県白山麓地域と岐阜県白川地域を結ぶ(国)360号の県境部未供用区間の解消を図り、両地域を含む広域交流圏の形成を図る。			
事業概要	全体 L = 50km 調査区間(白山市(旧鳥越村)付近～白川村付近) L = 30km	事業略図		
進捗状況	事業量	事業費	経過	
	2018年度までの実績	基礎調査		
2019年度計画	基礎調査	_____	1989年 一般県道白川瀬戸野線に昇格 1992年 国道360号に昇格 1994年 地域高規格道路の「計画路線」に指定 「小松白川連絡道路」 小松市～白川村 L = 50km 1995年 「小松白川連絡道路」のうち白山市(旧鳥越村)付近～白川村付近区間 L = 30kmが調査区間に指定 1998年 県境部直轄調査着手	
備考				

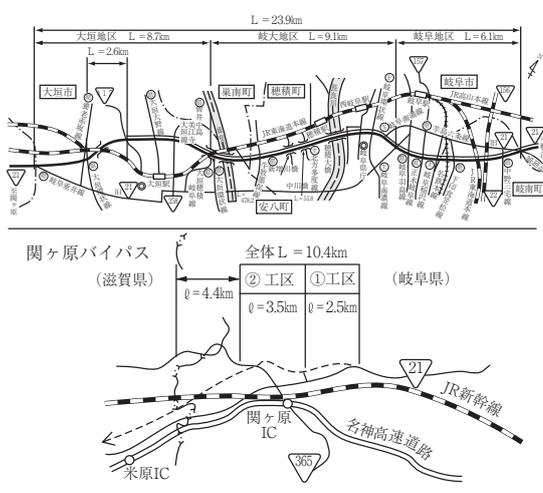
事業名		名神名阪連絡道路整備事業		事業主体	未定
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	早期事業化に向け、直轄調査による技術的な検討を推進すること。				
	趣旨・効果	<p>名神名阪連絡道路は、日本海から琵琶湖さらには太平洋に至る新たな国土の横断軸を形成する道路であり、名神高速道路、新名神高速道路と名阪国道を連結することで、東西方向の高速道路ネットワークを機能強化すると共に、滋賀県の東近江地域、甲賀地域や三重県伊賀地域からなる地域集積圏を形成し、広域的な交流連携を促進する地域高規格道路である。</p>			
事業概要	名神～新名神～名阪国道 L = 30km		事業略図		
	進捗状況	事業量		事業費	経過
2018年度までの実績		調査	_____	経過	
2019年度計画	調査	_____			
備考					

事業名	浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称） 建設事業		事業主体	未定
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	事業化に向けた調査の推進			
趣旨・効果	浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）は、三遠南信自動車道、新東名高速道路及び東名高速道路の3つの高規格幹線道路ネットワークと名豊道路を結ぶことで広域幹線道路ネットワークの効果をさらに高め、三遠地域の県境を越えた連携、交流の促進を図る重要な道路である。			
事業概要	起終点 三ヶ日JCT（静岡県浜松市） ～三河港（愛知県豊橋市） 経過地 弓張山地の東側		事業略図	
進捗状況		事業量	事業費	経過
	2018年度までの実績	基礎調査	—————	
2019年度計画	基礎調査	—————		
備考				

事業名	主要国道整備事業（国道1号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	1. 富士由比・静清・藤枝・島田金谷・北勢・関の各バイパス、東駿河湾環状道路、桑名東部拡幅、水口道路、栗東水口道路の建設促進 2. 浜松・栗東京都・土山の各バイパスの早期計画策定			
趣旨・効果	国道1号沿線の市街化が急速に進み人口の増加や産業の集積により、交通混雑度は限界に達している。このような現状の緩和を図るとともに、東西交流の一層の進展を図るため効果的なバイパスの建設、整備を緊急に行う必要がある。			
事業概要	起 終 点	函南町～大津市		
	経 過 地	静岡県、愛知県、三重県、滋賀県		
事業概要	延 長	約400km		
	幅 員	4車線（一部6車線）		
事業概要	事業略図			
	事業概要	事業略図		
進捗状況	事業量	事業費		
	2018年度までの実績	調査及び事業促進	_____	
進捗状況	2019年度計画	調査及び事業促進	_____	
	経過		〈これまでの経過〉 2015.9 袋井バイパス 2.5km 供用開始 2016.3 菅原山中バイパス(山中工区)1.6km 供用開始 2016.3 水口道路 3.5km 供用開始 2016.4 藤枝バイパス 10.7km 事業着手 2018.12 静清バイパス(牧ヶ谷IC～丸子IC) 3.0km 4車線化供用開始 〈2018・2019年度事業〉 菅原山中、東駿河湾環状、富士由比、静清、藤枝、島田金谷、北勢、関の各バイパス、桑名東部拡幅、水口道路、栗東水口道路	
備考				

事業名	主要国道整備事業（国道8号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	1. 野洲栗東バイパス、米原バイパス、福井バイパス、敦賀バイパス、金津道路、牛ノ谷道路、小松バイパス、津幡北バイパス、入善黒部バイパスの工事区間の早期完成 2. 未着工区間の調査促進			
趣旨・効果	国道8号は、最近における交通量の急増により、既にその容量を超過し、交通混雑を惹起しているため、都市周辺にバイパスを建設するとともに、全線にわたり2次改築を行うものである。			
事業概要	国道8号の2次改築（主要バイパスのみ記載） 入善黒部バイパス（入善町～魚津市16.1km 88,700百万円） 魚津バイパス（魚津市 4.1km 19,200百万円） 魚津滑川バイパス（魚津市～滑川市 7.4km 36,000百万円） 滑川富山バイパス（滑川市～富山市10.5km 30,600百万円） 富山高岡バイパス（富山市～高岡市24.8km 57,000百万円） 小矢部バイパス（小矢部市 8.5km 35,000百万円） 津幡北バイパス（津幡町 5.8km 26,000百万円） 小松バイパス（能美市～加賀市15.6km 100,000百万円） 牛ノ谷道路（加賀市～あわら市 4.6km 34,000百万円） 金津道路（あわら市 4.3km 15,000百万円） 福井バイパス（あわら市～越前市42.2km 94,000百万円） 敦賀バイパス（敦賀市 8.2km 48,200百万円） 長浜バイパス（長浜市 5.8km 7,800百万円） 米原バイパス（長浜市～彦根市10.3km 70,000百万円） 野洲栗東バイパス（野洲市～栗東市 4.7km 36,500百万円） 塩津バイパス（長浜市西浅井町～木之本町3.5km 12,500百万円）		事業略図	
進捗状況	2018年度までの実績	調査及び事業促進	—	1980年度 敦賀バイパス一部4車線化供用開始 1982年度 金沢西バイパス全線（2車線）供用開始 1986年度 長浜バイパス全線（2車線）供用開始 1987年度 富山高岡バイパス全線4車線化供用開始 1988年度 滑川富山バイパス全線（2車線）供用開始 1990年度 くりからバイパス全線（2車線）供用開始 1991年度 長浜バイパス一部4車線化供用開始 1992年度 福井バイパス全線（2車線）供用開始 1995年度 小矢部バイパス全線供用開始 福井バイパス一部4車線化供用開始 1996年度 塩津バイパス（1.5km）供用開始 1997年度 長浜バイパス全線4車線化供用開始 1999年度 米原バイパス（4車線）（2.0km） 2001年度 入善黒部バイパス部分供用開始（3.2km） 2002年度 金沢西バイパス全線（4車線）供用開始 小松バイパス全線（2車線）供用開始 2003年度 魚津滑川バイパス全線（2車線）供用開始 福井バイパス一部4車線化供用開始（0.7km） 米原バイパス（2車線）部分供用開始（3.2km） 2005年度 福井バイパス一部4車線化供用開始（0.4km） 津幡北バイパス（2車線）部分供用開始（0.5km） 2006年度 入善黒部バイパス（2車線）部分供用開始（3.5km） 2007年度 津幡北バイパス全線（2車線）供用開始 2008年度 福井バイパス一部4車線化供用開始（1.4km） 敦賀バイパス全線（2車線）供用開始 2010年度 滑川富山バイパス全線（4車線）供用開始 2012年度 米原バイパス（2車線）部分供用開始（2.5km） 小松バイパス一部4車線化供用開始（2.2km） 2013年度 魚津滑川バイパス一部4車線化供用開始（2.1km） 2014年度 塩津バイパス一部供用開始（0.9km） 小松バイパス一部4車線化供用開始（5.1km） 魚津滑川バイパス一部4車線化供用開始（1.4km） 入善黒部バイパス（2車線）部分供用開始（7.3km） 2015年度 富山高岡バイパス坂東交差点立体化本線部供用開始（1.1km） 魚津滑川バイパス一部4車線供用開始（2.3km） ※全線4車線化 2018年度 福井バイパス全線（2車線）供用開始
	2019年度計画	調査及び事業促進	—	
備考				

事業名		主要国道整備事業（国道19号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	1. 松本拡幅、桜沢改良、藪原改良の整備促進 2. 特に代替路のない木曾地域の現道の安全対策の推進 3. 瑞浪恵那道路の整備促進				
趣旨・効果	本路線は、中部内陸部と中京圏とを結ぶ重要幹線道路であるので、都市縦貫部の容量超過による隘路をバイパス建設等により解決するとともに、防災・交通安全対策を実施し、幹線道路としての機能を一層高めようとするものである。				
事業概要	松本拡幅 L = 1.6km 塩尻北拡幅 L = 2.8km 桜沢改良 L = 2.1km 藪原改良 L = 1.1km 恵中拡幅 L = 5.0km 瑞浪恵那道路 L = 12.5km		事業略図 		
	進捗状況	2018年度までの実績 松本拡幅 L = 0.4km 供用 塩尻北拡幅 L = 2.8km 供用 桜沢改良 調査設計・工事 藪原改良 調査設計 瑞浪恵那道路 調査・設計・用地買収・工事 防災 調査・設計・用地買収・工事	2019年度計画 松本拡幅 調査設計・用地買収推進 桜沢改良 調査設計・工事 藪原改良 調査設計 瑞浪恵那道路 調査設計・用地買収・工事 防災 調査設計・用地買収推進・工事	経過	松本拡幅 1998年度に事業着手 2015年度 L = 0.4km 供用 塩尻北拡幅 1983年度に事業着手 2003年3月まで L = 1.29km 4車線供用 2008年度 L = 0.6km 4車線供用 2011年度 L = 0.6km 4車線供用 2012年度 L = 0.3km 4車線供用 桜沢改良 2007年度に事業着手 藪原改良 2017年度に事業着手 中津川バイパス 1985年度に全線暫定2車線供用 2005年度全線4車線供用 恵中拡幅 1988年度に事業着手 2013年度まで L = 5.0km 4車線供用 瑞浪恵那道路 2015年度に L = 8.2km 事業着手 2018年度に L = 4.3km 事業着手
備考					

事業名	主要国道整備事業（国道21号）		事業主体	国									
			関係府省庁	国土交通省									
2020年度事業提案内容	<p>1. 岐大バイパスを含む岐阜県南部横断ハイウェイ（美濃加茂市～大垣市）、関ヶ原バイパス及び可児御嵩バイパスの整備促進</p> <p>2. 滋賀県内のバイパス計画の早期策定</p>												
趣旨・効果	<p>本路線は、岐阜県瑞浪市を起点とし滋賀県米原市を終点とする主要幹線道路である。</p> <p>また、特に岐阜県南部の都市を連結する重要な役割を果たすことから、岐阜県美濃加茂市から大垣市間は地域高規格道路「岐阜県南部横断ハイウェイ」に指定されており、大垣・岐阜・各務原・美濃加茂の連携強化ならびに慢性化している渋滞の解消を目指す。さらに滋賀県とは、バイパスにより連携強化を図る。</p>												
事業概要	岐大バイパス（岐阜・岐大地区） ・岐大地区 6車化 坂祝バイパス L = 7.6km W = 26.0m 関ヶ原バイパス ・全体延長 L = 10.4km 可児御嵩バイパス L = 8.0km W = 26.0m		事業略図										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐大バイパス 調査・設計 用地買収・工事</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>坂祝バイパス L = 7.6km 供用</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>関ヶ原バイパス 調査・設計 用地買収・工事</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>可児御嵩バイパス 調査・設計 用地買収・工事</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table>			事業量	事業費	岐大バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____	坂祝バイパス L = 7.6km 供用	_____	関ヶ原バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____	可児御嵩バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____
事業量	事業費												
岐大バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____												
坂祝バイパス L = 7.6km 供用	_____												
関ヶ原バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____												
可児御嵩バイパス 調査・設計 用地買収・工事	_____												
進捗状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐大バイパス 調査・設計</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>関ヶ原バイパス 調査・設計</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>可児御嵩バイパス 調査・設計</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table>		事業量	事業費	岐大バイパス 調査・設計	_____	関ヶ原バイパス 調査・設計	_____	可児御嵩バイパス 調査・設計	_____	備考		
事業量	事業費												
岐大バイパス 調査・設計	_____												
関ヶ原バイパス 調査・設計	_____												
可児御嵩バイパス 調査・設計	_____												

事業名	主要国道整備事業（国道23号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	中部圏の主要都市を連絡し、重要な幹線道路としての機能を担う一般国道23号等の整備を促進し、地域の道路交通条件を確立するため中勢バイパス、名豊道路の整備促進を図ること。			
趣旨・効果	交通の ^{ふくそう} 輻輳する区間についてバイパスを整備することにより、交通混雑の解消と交通環境の改善を図り、交通体系を確立するとともに、地域の開発促進に寄与する。			
事業概要	中勢バイパス（鈴鹿市～松阪市） L = 33.8km W = 25～40m 名豊道路（豊橋市～豊明市）L = 72.7km W（計画幅員）= 19.75～20.5m ・豊橋東バイパス L = 9.2km ・豊橋バイパス L = 17.6km ・蒲郡バイパス L = 15.0km ・岡崎バイパス L = 14.6km ・知立バイパス L = 16.4km		事業略図	
進捗状況	2018年度までの実績	事業量 中勢バイパス （設計、用地買収、文化財調査、本線工事等） 名豊道路 （測量、設計、用地買収、本工事）	事業費	中勢バイパス 2007年度 全線事業化 2013年度 工事着手（鈴鹿・津工区2.9km） 暫定2車線供用 （鈴鹿（稲生）工区1.8km） 2014年度 暫定2車線供用 （津（久居）工区 3.1km） 暫定2車線供用 （津（神戸）工区1.95km） 暫定2車線供用 （津（野田）工区0.95km） 2018年度 暫定2車線供用 （鈴鹿・津工区 2.9km）
	2019年度計画	中勢バイパス （調査設計、用地買収、本線工事等） 名豊道路 （測量、設計、用地買収、本工事）	事業費	名豊道路 知立バイパス 1972年度 事業化 2012年11月 全車4車線供用 豊橋バイパス 1973年度 事業化 2012年10月 全線暫定2車線供用 岡崎バイパス 1980年度 〃 豊橋東バイパス 2007年3月 全線暫定2車線供用 1992年度 〃 2013年6月 全線暫定2車線供用 蒲郡バイパス 1997年度 事業化（西部区間5.9km） 2007年度 〃（東部区間9.1km） 2013年10月 工事着手（東部区間9.1km） 2014年3月 暫定2車線供用（西部区間5.9km）
備考				

事業名	主要国道整備事業（国道41号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	バイパス工事及び拡幅・改良工事の促進			
趣旨・効果	中京・北陸両経済圏を結ぶ幹線道路としての機能を一層高めるため、バイパス建設及び拡幅・改良工事を促進するとともに、地域高規格道路としての調査を進める必要がある。			
事業概要	高山国府バイパス L = 6.3km W = 10.5~27m 石浦バイパス L = 9.2km W = 10.0~20.5m 阿多粕改良 L = 2.2km W = 9.0~10.0m 屏風岩改良 L = 1.0km 下原改良 L = 1.1km W = 17.0m 美濃加茂バイパス L = 9.4km W = 25m 名濃バイパス L = 28.1km W = 23.5~40m 上麻生防災 L = 6.2km	事業略図		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過
	2019年度計画	調査、設計、用地買収、工事	_____	
備考	名濃バイパス 1963年度事業化 南富山拡幅 1973年度 ♪ 2008年度完了 美濃加茂バイパス 1974年度 ♪ 国府古川バイパス 1982年度 ♪ 1992年度完了 大沢野拡幅 1985年度 ♪ 2002年度休止 岩稲橋架替 1988年度 ♪ 1993年度完了 下原改良 1991年度 ♪ 2015年度完了 高山国府バイパス 1993年度 ♪ 2015年度完了 阿多粕改良 1996年度 ♪ 2013年度完了 三原改良 1997年度 ♪ 2004年度完了 石浦バイパス 2000年度 ♪ 石浦バイパス(延伸) 2003年度 ♪ 屏風岩改良 2005年度 ♪ 名濃バイパス(拡幅) 2013年度 ♪ (小牧市村中~犬山市五郎丸) 船津割石防災 2014年度 ♪ 門原防災 2016年度 ♪ 上麻生防災 2018年度 ♪			

事業名	主要国道整備事業（国道153号）		事業主体	国、長野県			
			関係府省庁	国土交通省			
2020年度事業提案内容	1. 豊田北バイパス、伊勢神改良、飯田北改良、伊那バイパスの整備促進 2. 長野県飯田市 ^{かなえ} 鼎～長野県塩尻市まで約80kmの指定区間への編入 3. 飯田南道路・伊駒アルプスロードの早期事業化						
趣旨・効果	本路線は名古屋市を起点として、三河地域を經由し、長野県塩尻市を結ぶ重要幹線であるので、都市縦貫部の渋滞が著しい区間等をバイパス建設により解決し、幹線道路としての機能を一層高めようとするものである。 また、長野県内の区間については、延長約144kmのうち、県管理区間が約93km、国土交通省管理区間が約51kmとなっており、国の管理区間と県の管理区間が混在している。当路線は、国家的見地から重要な路線であり、全線を指定区間に編入することで効率的な管理が行われ、区間すべてについて十分な整備と管理水準が実現される。						
事業概要	豊田北バイパス L = 6.8km 伊勢神改良 L = 2.4km 飯田バイパス L = 6.1km 飯田北改良 L = 2.6km 伊南バイパス L = 9.2km 伊那バイパス L = 7.6km						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 2018年度までの実績 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・用地買収 飯田北改良 調査・設計 伊南バイパス L=9.2 km 供用 伊那バイパス L=3.4 km 供用 </td> <td> 豊田北バイパス 一部 (L = 1.5km) 供用 伊勢神改良 2015年6月 工事着手 飯田バイパス 1975年 L = 0.48km 供用 (暫定) 1988年 L = 1.1km 供用 (暫定) 1992年 L = 2.3km 供用 (暫定) 1996年 L = 0.6km 供用 (暫定) 2000年 全線供用 (一部暫定) 2002年 全線4車供用 飯田北改良 2016年度から事業着手 伊南バイパス 1997年度から事業着手 1988年 L = 1.2km 供用 2004年 3月 L = 1.7km 供用 (暫定) 2007年12月 L = 1.3km 供用 (暫定) 2012年12月 L = 2.4km 供用 (暫定) 2014年11月 L = 0.8km 供用 (暫定) 2018年11月 全線供用 (暫定) 伊那バイパス 1997年度から事業着手 2007年までに L = 1.4km 供用 (暫定) 2009年 L = 0.2km 供用 (暫定) 2010年 L = 1.1km 供用 (暫定) 2012年 3月 L = 0.7km 供用 (暫定) </td> </tr> <tr> <td> 2019年度計画 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・工事 飯田北改良 調査・設計・用地買収 伊那バイパス 設計・用地買収・工事 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業量	事業費	2018年度までの実績 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・用地買収 飯田北改良 調査・設計 伊南バイパス L=9.2 km 供用 伊那バイパス L=3.4 km 供用	豊田北バイパス 一部 (L = 1.5km) 供用 伊勢神改良 2015年6月 工事着手 飯田バイパス 1975年 L = 0.48km 供用 (暫定) 1988年 L = 1.1km 供用 (暫定) 1992年 L = 2.3km 供用 (暫定) 1996年 L = 0.6km 供用 (暫定) 2000年 全線供用 (一部暫定) 2002年 全線4車供用 飯田北改良 2016年度から事業着手 伊南バイパス 1997年度から事業着手 1988年 L = 1.2km 供用 2004年 3月 L = 1.7km 供用 (暫定) 2007年12月 L = 1.3km 供用 (暫定) 2012年12月 L = 2.4km 供用 (暫定) 2014年11月 L = 0.8km 供用 (暫定) 2018年11月 全線供用 (暫定) 伊那バイパス 1997年度から事業着手 2007年までに L = 1.4km 供用 (暫定) 2009年 L = 0.2km 供用 (暫定) 2010年 L = 1.1km 供用 (暫定) 2012年 3月 L = 0.7km 供用 (暫定)	2019年度計画 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・工事 飯田北改良 調査・設計・用地買収 伊那バイパス 設計・用地買収・工事	
事業量	事業費						
2018年度までの実績 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・用地買収 飯田北改良 調査・設計 伊南バイパス L=9.2 km 供用 伊那バイパス L=3.4 km 供用	豊田北バイパス 一部 (L = 1.5km) 供用 伊勢神改良 2015年6月 工事着手 飯田バイパス 1975年 L = 0.48km 供用 (暫定) 1988年 L = 1.1km 供用 (暫定) 1992年 L = 2.3km 供用 (暫定) 1996年 L = 0.6km 供用 (暫定) 2000年 全線供用 (一部暫定) 2002年 全線4車供用 飯田北改良 2016年度から事業着手 伊南バイパス 1997年度から事業着手 1988年 L = 1.2km 供用 2004年 3月 L = 1.7km 供用 (暫定) 2007年12月 L = 1.3km 供用 (暫定) 2012年12月 L = 2.4km 供用 (暫定) 2014年11月 L = 0.8km 供用 (暫定) 2018年11月 全線供用 (暫定) 伊那バイパス 1997年度から事業着手 2007年までに L = 1.4km 供用 (暫定) 2009年 L = 0.2km 供用 (暫定) 2010年 L = 1.1km 供用 (暫定) 2012年 3月 L = 0.7km 供用 (暫定)						
2019年度計画 豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 伊勢神改良 調査・工事 飯田北改良 調査・設計・用地買収 伊那バイパス 設計・用地買収・工事							
備考							

事業名	主要国道整備事業（国道156号）		事業主体	国	
			関係府省庁	国土交通省	
2020年度事業提案内容	岐阜東バイパス、大和改良の整備促進				
趣旨・効果	本路線は、岐阜市と高岡市を結ぶ主要幹線道路で、中部圏開発にとって重要な道路であり、砺波・高岡間及び岐阜市内の市街地における隘路をバイパス建設及び改良により整備を図る。				
事業概要	岐阜東バイパス	L = 13.4km	W = 9.5~32.0m	事業略図	
	大和改良	L = 2.6km	W = 16.00m		
郡上大橋架替	L = 0.4km				
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過	
		岐阜東バイパス 用地買収・工事・ 調査・設計 小屋名改良 供用 大和改良 用地買収・工事・ 調査・設計	—————		岐阜東バイパス ・1987年 1工区 (3.1km) 完成 ・1991年 2工区 (3.6km) 暫定供用 (2 / 4) ・1994年 3工区事業着手 ・2007年 2工区 (2.5km) 供用 (4 / 4) ・2008年 3工区 (6.7km) 工事着手 ・2013年 3工区 (2.3km) 暫定供用 (2 / 4) 小屋名改良 ・1997年 工事着手 ・2010年 供用
	2019年度計画	岐阜東バイパス 用地買収・調査・ 設計・工事 大和改良 設計・工事 郡上大橋架替 測量・調査・設計・ 関係機関協議	—————		大和改良 ・1989年 事業化 ・2015年 1.6km供用 (2/2) 郡上大橋架替 ・2019年 事業化
	備考				



事業名	主要国道整備事業（国道161号）		事業主体	国																		
			関係府省庁	国土交通省																		
2020年度事業提案内容	湖西道路、湖北バイパス、小松拡幅、愛発除雪拡幅の整備促進																					
趣旨・効果	<p>国道161号は、福井県敦賀市を起点に、琵琶湖西岸を縦断し、滋賀県大津市内で国道1号に接合する路線で、北陸地方と京阪神を最短距離で連絡する主要路線であるが、近年の交通量の著しい増加のため交通渋滞が著しいので、バイパスの建設を図り、交通渋滞の解消と交通事故の防止を図る。</p>																					
事業概要	<table border="1"> <tr> <td>西大津バイパス</td> <td>(11.0 km)</td> <td>103,000 百万円)</td> </tr> <tr> <td>志賀バイパス</td> <td>(6.4 km)</td> <td>63,500 百万円)</td> </tr> <tr> <td>小松拡幅</td> <td>(6.5 km)</td> <td>19,000 百万円)</td> </tr> <tr> <td>湖北バイパス</td> <td>(10.8 km)</td> <td>30,000 百万円)</td> </tr> <tr> <td>愛発除雪拡幅</td> <td>(4.5 km)</td> <td>8,100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>湖西道路</td> <td>(15.8 km)</td> <td>17,000 百万円)</td> </tr> </table>		西大津バイパス	(11.0 km)	103,000 百万円)	志賀バイパス	(6.4 km)	63,500 百万円)	小松拡幅	(6.5 km)	19,000 百万円)	湖北バイパス	(10.8 km)	30,000 百万円)	愛発除雪拡幅	(4.5 km)	8,100 百万円)	湖西道路	(15.8 km)	17,000 百万円)	事業略図	
西大津バイパス	(11.0 km)	103,000 百万円)																				
志賀バイパス	(6.4 km)	63,500 百万円)																				
小松拡幅	(6.5 km)	19,000 百万円)																				
湖北バイパス	(10.8 km)	30,000 百万円)																				
愛発除雪拡幅	(4.5 km)	8,100 百万円)																				
湖西道路	(15.8 km)	17,000 百万円)																				
進捗状況	2018年度までの実績	調査及び事業促進	———	<p>西大津バイパス</p> <p>1981. 1期工事区間 (L=5.6km) 供用済</p> <p>1996. L=1.5km2車線高架全線 (L=11.0km) 供用</p> <p>2010. 18工区4車化供用 (L=5.6km)</p> <p>2013.6 16工区4車化供用 (L=2.5km)</p> <p>志賀バイパス</p> <p>1989. 事業化</p> <p>2001. L=3.0km暫定供用</p> <p>2012.12 L=3.4km暫定供用</p> <p>高島バイパス</p> <p>1970. 事業化</p> <p>1993. L=15.3km全線暫定供用</p> <p>湖北バイパス</p> <p>1973. 事業化</p> <p>1982.末 L=2.5km暫定供用</p> <p>1995. L=1.5km暫定供用</p> <p>1998.4 L=1.8km暫定供用</p> <p>2001.12 L=2.6km供用開始</p> <p>小松拡幅</p> <p>1970. 事業化</p> <p>1974. L=1.0km供用開始</p> <p>1988. L=1.0km暫定供用</p> <p>湖西道路</p> <p>1974. 許可</p> <p>1986. L=13.0km供用</p> <p>1988.末 L=16.7km全線暫定供用</p> <p>2005.8 直轄国道化により無料開放</p> <p>2015.4 真野～坂本北4車線化事業化 (L=6.6km)</p> <p>愛発除雪拡幅</p> <p>2003. 事業化</p> <p>2015.3 L=0.5km供用</p>																		
	2019年度計画	調査及び事業促進	———																			
備考																						

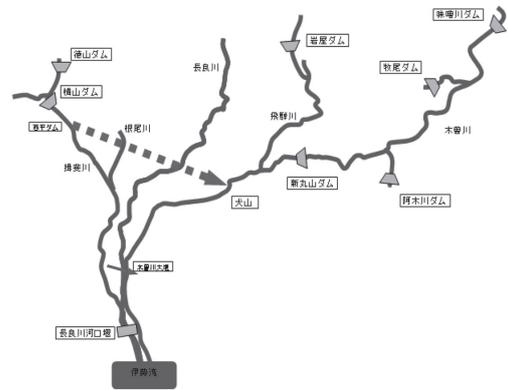
事業名		主要国道整備事業（国道258号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	だいそう 大桑道路4車線化の整備促進				
趣旨・効果	・岐阜県西濃地域と三重県北部との交流を促進 ・中部国際空港へのアクセスの確保				
事業概要	岐阜県大垣市～三重県桑名市 L = 41.6km W = 13.0 (22.0) m 道路規格 第4種第1級、第3種第2級 設計速度 60km/h L = 27.5km (岐阜県) L = 14.1km (三重県)		事業略図		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過	岐阜県 1996年度 大垣市横曾根交差点付近 L = 1.0km 4車線供用 1998年度 養老町地内 L = 1.0km 工事着手 2001年度 L = 1.0km 4車化供用 2004年度 大垣市横曾根～養老町船附 L = 2.2km 4車化供用 三重県 1992年度 東名阪～国道23号 L = 6.8km 4車線供用 1998年度 深谷高架橋付近 L = 1.4km 4車線供用 2002年度 東名阪～ L = 1.2km 4車線供用 2010年度 東名阪～ L = 1.5km 4車線供用 2014年度 桑名市多度町地内 L = 1.3km 4車線供用 2015年度 桑名市多度町地内 L = 0.9km 4車線供用
	2019年度計画	調査・設計・用地買収・工事	_____		調査・設計
備考					

事業名	主要国道整備事業（国道417号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	冠山峠道路（岐阜県揖斐川町～福井県池田町）の2022年度供用に向け、事業の推進			
趣旨・効果	<p>国道417号は、福井県丹南地域と岐阜県西濃地域の交流と連携強化に不可欠の道路であるが、県境部が交通不能区間となっている。よって、これらの解消により中京圏と福井県の時間距離を大幅に短縮し、両県沿線市町村の観光を中心とした産業に活性化をもたらすものである。</p> <p>2020年度事業提案内容については、開通の見通しが明らかとなっていないが、北陸新幹線敦賀開業に合わせた2022年度までの供用を要望する。</p>			
事業概要	起 点	岐阜県揖斐郡揖斐川町塚奥山		
	終 点	福井県今立郡池田町田代		
	延 長	L = 7.8 km		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	<p>1989 岐阜県と合同により概略ルート調査を実施</p> <p>1995. 建設省直轄による「幹線道路整備計画調査」採択 整備効果調査を着手</p> <p>1995.12 福井県池田町で両県の沿線住民が集い、「新たな地域の連携を求めて・冠山峠を越えて」と題して、シンポジウムを開催</p> <p>1997. 9 建設省が「直轄国道計画調査」に着手</p> <p>1999. 建設省が「冠山地域環境調査委員会」を開催</p> <p>2000. 建設省が「新規着工準備箇所」として調査に着手</p>
	2019年度計画	<p>調査設計 工事用道路 橋梁工 トンネル工事</p>	_____	<p>2001. 国土交通省が12年度に引き続き調査を実施</p> <p>2002. 国土交通省が13年度に引き続き調査を実施</p> <p>2003. 国土交通省が15年度に新規事業化箇所として採択</p> <p>2007. 用地買収着手</p> <p>2008. 工事用道路着手</p> <p>2009. 橋梁工着手</p> <p>2013. トンネル工事着手</p>
備考				

事業名	高山本線・太多線整備事業		事業主体	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	
			関係府省庁	国土交通省	
2020年度事業提案内容	1. 高山本線及び太多線複線電化工事の早期実現による輸送力の増強及び所要時間の短縮 2. 高山本線及び太多線の利用による中央本線、東海道本線との環状化				
趣旨・効果	中部圏を南北につらぬく本線の重要性にかんがみ、輸送時間を短縮するため全線複線電化を最終目標とし、当面、電化及び部分的な複線化（部分線増）等によるスピードアップを図るものである。 鉄道の環状化により、地域相互の機能的連携を高める。				
事業概要	高山本線（岐阜～富山間） 路線延長 225.8 km 電化事業費 200 億円（地上設備のみ） 太多線（美濃太田～多治見間） 路線延長 17.8 km 東海環状鉄道整備構想 名古屋～岐阜～美濃太田～多治見～名古屋		事業略図		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過	1978年度 トンネル断面測定と交差物高低差調査を実施 1979年度 「工事実施計画」の策定 1980年度 「工事実施計画」の認可、工事起工 1981年度 「年次別工事計画」の策定 1983年度 } 電柱建植、配線線路改良等 1985年度 } 工事の実施 1986年度 電化工事計画の東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)への承継
	2019年度計画	———	———		
備考					

事業名	関西本線・草津線複線電化事業		事業主体	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	
			関係府省庁	国土交通省	
2020年度事業提案内容	1. 名古屋～四日市間の複線化工事の促進 2. 亀山～加茂間の電化工事の早期着工 3. 四日市～木津間の複線化工事の早期着工 4. 草津～柘植間の複線化工事の早期着工				
趣旨・効果	関西本線・草津線は、名古屋と京阪神を最短距離で結ぶ重要な幹線として、東海道本線のバイパス的機能を有し、地域産業の振興と沿線住民の福祉向上に大きな役割を果たす路線である。 従って、関西本線・草津線の全線複線電化により地域産業の発展と利用客の利便性の向上が期待できるものである。				
事業概要	関西本線 名古屋～四日市間（37.2km）の複線化（昭和44年度～） 亀山～加茂間（61.0km）の電化 四日市～木津間（89.7km）の複線化 草津線 草津～柘植間（36.7km）の複線化		事業略図		
進捗状況	2018年度までの実績	事業量 名古屋～四日市間複線化 草津線輸送力増強施設整備調査	事業費 16,920百万円 30百万円	経過	1961. 4 木津～湊町間（48.2km）複線化完成 1972. 9 朝明信号所～富田間（6.25km）複線使用開始 1973.10 奈良～湊町間（41.2km）電化完成 1977.10 長島～桑名間（4.2km）複線使用開始 1980. 3 弥富～長島間（3.23km）複線使用開始 草津～柘植間（36.7km）電化完成 1982. 5 名古屋～亀山間（59.9km）電化完成 1984.10 木津～奈良間（7.0km）電化完成 1985. 4 黄金～庄内川付近間（3.4km）連続立体交差事業化 1988. 3 木津～加茂間（6.0km）電化完成 1993. 7 富田浜～四日市間（4.2km）複線使用開始
	2019年度計画	名古屋～四日市間複線化			
備考	1. 各旅客鉄道株式会社における今後の設備投資の規模、資金調達方法等については確定していない。 2. 四日市～木津間複線化及び亀山～加茂間の電化を図るため、関～柘植間及び鳥ヶ原～笠置間のトンネル等の抜本的改修が必要である。 草津線複線化の第一段階として、線路容量を拡大（1時間当たりの列車本数6本→8本）し、利便性の向上を図るため、甲西駅に列車の行き違い設備を整備することが必要である。				

事業名	木曽川水系連絡導水路事業		事業主体	(独)水資源機構
			関係府省庁	財務省、国土交通省、厚生労働省、経済産業省
2020年度事業提案内容	木曽川水系連絡導水路事業の検証については、これまでの経過や地域の実情を十分に踏まえた上で、検討を進めること。			
趣旨・効果	<p>木曽川水系連絡導水路は、既に完成した徳山ダムの計画当初から、ダムと一体不可分の施設として位置付けられており、徳山ダムに確保した水源を渇水時に有効に活用するため、残された導水路が必要不可欠である。</p> <p>徳山ダムで新たに確保した、渇水対策容量による「異常渇水時における緊急水」を揖斐川から長良川、木曽川へ導水するとともに、特定利水容量による「特定利水（愛知県水道用水2.30m³/s、名古屋市水道用水1.0m³/s、名古屋市工業用水0.7m³/s）」を導水することを目的とする。</p>			
事業概要	場所	<p>【上流施設】 揖斐川の左岸（岐阜県揖斐郡揖斐川町）から木曽川の右岸（岐阜県加茂郡坂祝町）</p> <p>【下流施設】 長良川・木曽川の背割堤（岐阜県羽島市・海津市）</p>		事業略図
	延長	<p>【上流施設】 約43km</p> <p>【下流施設】 約1km</p>		
進捗状況	事業量	事業費		経過
	2018年度までの実績	5,107百万円 (2018) 263百万円		
2019年度計画	水理調査 環境調査	266百万円		<p>2003.11 国は、中部地方整備局事業評価監視委員会において導水路の構想を発表</p> <p>2004.10 国と関係県市は、徳山ダムに係る導水路検討会を設置</p> <p>2006. 4 国は、実施計画調査に着手</p> <p>2008. 3 国は、「木曽川水系河川整備計画」を決定</p> <p>2008. 6 国は、「木曽川水系における水資源開発基本計画」の一部変更を閣議決定</p> <p>2008. 8 国は、事業実施計画を認可</p> <p>2008. 9 国から水資源機構へ事業承継</p> <p>2009.12 国は、本事業を「検証の対象」として検討することを発表し、国、水資源機構を主体として検討を開始</p> <p>2015.12 国は、事業実施計画の変更を認可（予定工期に係る追記）</p> <p>2016. 1 国は、「木曽川水系における水資源開発基本計画」の一部変更（予定工期への追記）を閣議決定</p>
備考				



事業名	豊川用水二期事業		事業主体	(独)水資源機構									
			関係府省庁	農林水産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省									
2020年度事業提案内容	用水の安定供給の確保に資するため、幹線水路等における耐震対策及び水路改築に係る事業の促進を図ること。												
趣旨・効果	豊川用水は農業用水のみならず上水及び工業用水の共用施設であり、大規模地震により万一被災した場合、水路トンネルの崩落などにより、復旧までの間、水の供給が出来なくなり、市民生活や産業活動へ甚大な影響を及ぼすこととなる。よって豊川用水二期事業で水路の耐震対策や老朽化した施設の更新を行い、水の安定供給を図っていく必要がある。												
事業概要	関係市町村：愛知県豊橋市他4市、静岡県湖西市 総事業費：2,484億円 工期：1999年度～2030年度 主要工事： 【大規模地震対策】 事業量：幹線水路(併設水路含む) L=84.4km 事業費：1,112億円 工期：2007年度～2030年度 【水路改築】 事業量：幹線水路等 L=152.9km 事業費：1,076億円 工期：1999年度～2011年度 2015年度～2030年度 【石綿管除去対策】 事業量：支線水路 L=414km 事業費：296億円 工期：2007年度～2015年度		事業略図										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2018年度までの実績</td> <td>【大規模地震対策】 L = 49.3km ([2018] 3.9km)</td> <td rowspan="3">190,779百万円 ([2018] 6,183百万円)</td> </tr> <tr> <td>【水路改築】 L = 148.7km ([2018] 1.2km)</td> </tr> <tr> <td>【石綿管除去対策】 L = 414.0km</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2019年度計画</td> <td>【大規模地震対策】 L = 3.9km</td> <td rowspan="2">5,579百万円</td> </tr> <tr> <td>【水路改築】 L = 1.4km</td> </tr> </tbody> </table>					事業量	事業費	2018年度までの実績	【大規模地震対策】 L = 49.3km ([2018] 3.9km)	190,779百万円 ([2018] 6,183百万円)	【水路改築】 L = 148.7km ([2018] 1.2km)	【石綿管除去対策】 L = 414.0km	2019年度計画
	事業量	事業費											
2018年度までの実績	【大規模地震対策】 L = 49.3km ([2018] 3.9km)	190,779百万円 ([2018] 6,183百万円)											
	【水路改築】 L = 148.7km ([2018] 1.2km)												
	【石綿管除去対策】 L = 414.0km												
2019年度計画	【大規模地震対策】 L = 3.9km	5,579百万円											
	【水路改築】 L = 1.4km												
進捗状況			経過	1999.11.15 事業実施方針指示 1999.12.14 当初分 事業実施計画認可 工事期間：1999年度～2011年度 2008. 1.31 第1回 事業実施計画変更認可 工事期間：2007年度～2015年度 2016. 1.14 第2回 事業実施計画変更認可 工事期間：2015年度～2030年度									
備考													

事業名	庄内川整備事業		事業主体	国															
			関係府省庁	国土交通省															
2020年度事業提案内容	<p>庄内川は、1969年以降国の直轄河川として整備が進められてきたところである。庄内川の整備については、地域に対する重要性から、庄内川整備促進期成同盟会を愛知県始め関係市町により組織し、その事業促進を要望してきた。</p> <p>2000年9月の東海豪雨後、河川激甚災害対策特別緊急事業や特定構造物改築事業により治水整備が進められ、下流部の治水安全度は向上したが、2011年9月の台風15号では、愛知・岐阜両県を中心に被害が発生し、特に中流部において越水による甚大な被害をもたらした。</p> <p>そのため、引き続き中下流部の河川改修の一層の促進を要望するものである。</p>																		
趣旨・効果	<p>人口資産が集中している中下流部については、2000年東海豪雨相当の洪水を流すことができる河川とすることを目標としており、河道の掘削、築堤・堤防強化を行うことで治水安全度の向上を図る。今後、特定構造物改築事業により西区の枇杷島地区3橋梁（JR新幹線庄内川橋・JR東海道本線枇杷島橋梁・県道枇杷島橋）の架替を実施していく。</p>																		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・築堤、堤防強化 ・河道の掘削 ・橋梁の改築と橋脚保護 ・防災情報システムの整備 ・床止め撤去、改築 	事業略図																	
進捗状況	2018年度までの実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修工事</td> <td>220,711百万円</td> </tr> <tr> <td>復興・災害関連費</td> <td>7,998百万円</td> </tr> <tr> <td>調査等</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>3,994百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業量	事業費	河川改修工事	220,711百万円	復興・災害関連費	7,998百万円	調査等	938百万円	2018	3,994百万円		0百万円		23百万円	経過	<p>1950年 ～1968年 県施工（中小河川）</p> <p>1969年～ 国直轄施工</p> <p>1994年 庄内川中期整備試案公表</p> <p>2000年 庄内川・新川河川激甚災害対策特別緊急事業採択</p> <p>2000年 特定構造物改築事業採択（一色大橋）</p> <p>2002年 特定構造物改築事業採択（枇杷島地区橋梁）</p> <p>2005年 庄内川水系河川整備基本方針決定</p> <p>2008年 河川整備計画公表</p>	
	事業量	事業費																	
河川改修工事	220,711百万円																		
復興・災害関連費	7,998百万円																		
調査等	938百万円																		
2018	3,994百万円																		
	0百万円																		
	23百万円																		
2019年度計画	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>河川改修工事</td> <td>6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>災害関連費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>調査等</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	河川改修工事	6,325百万円	災害関連費	0百万円	調査等	5百万円												
河川改修工事	6,325百万円																		
災害関連費	0百万円																		
調査等	5百万円																		
備考																			

事業名	国営木曾三川公園整備事業			事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2020年度事業提案内容	<p>1. 国営木曾三川公園の整備について</p> <p>(1) 三派川地区について（上流部） 「フラワーパーク江南」、「かさだ広場・各務原アウトドアフィールド」等の整備促進</p> <p>(2) 中央水郷地区について（中流部） 「桜堤サブセンター」、「アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道」、「ワイルドネイチャープラザ」等の整備促進</p> <p>(3) 河口地区について（下流部） 「桑名七里の渡し公園」の整備促進</p> <p>2. 国営木曾三川公園の管理運営について 地域の取組みと連携し、広域的に人々が集う場と機会の創出、流域の防災や減災につながる管理運営の実施</p>				
趣旨・効果	木曾三川の河川敷等を利用した国営公園の建設をし、治水意識の高揚と広域レクリエーションの場を確保するものである。				
事業概要	<p>国営公園の区域</p> <p>木曾川 河口から58kmの犬山頭首工まで</p> <p>長良川 〃 30kmの大藪大橋まで</p> <p>揖斐川 〃 19kmの海津橋まで</p> <p>木曾三川の持つ特質を生かすため、上流より三派川地区、中央水郷地区、河口地区の3つの地区にわけて計画がたてられている。</p> <p>全体計画面積 約6,100ha</p>			事業略図	
進捗状況	事業量		事業費		経過
	2018年度までの実績	測量 試験 施設 用地 敷地 敷設	試験 設置 買地 造地 整備	累計 64,826百万円 (2018当初699百万円) 補正150百万円	
備考	2019年度計画	実用敷地敷設	施設買地造整備	計収成備	780百万円

事業名	流域下水道事業		事業主体	県
			関係府省庁	国土交通省、環境省、総務省
2020年度事業提案内容	<p>21流域下水道の整備促進</p> <p>神通川左岸、小矢部川、加賀沿岸、犀川左岸、九頭竜川、諏訪湖、千曲川下流・上流、犀川安曇野、木曾川右岸、狩野川、矢作川・境川、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川、日光川下流、北勢沿岸、中勢沿岸、宮川、琵琶湖</p>			
趣旨・効果	<p>下水道は、根幹的な都市施設であり、県民の快適な生活環境を確保するため、早急な整備拡充を進める。下水道の機能を確保して、サービスを持続的に提供するため、地震対策及び長寿命化対策を計画的に進める。また、公共用水域の水質保全を図るため、必要な処理については高度処理の導入を図る。</p>			
事業概要	<p>流域下水道事業</p> <p>富山県：神通川左岸、小矢部川（2処理区）</p> <p>石川県：加賀沿岸、犀川左岸（3処理区）</p> <p>福井県：九頭竜川（1処理区）</p> <p>長野県：諏訪湖、千曲川下流・上流、犀川安曇野（4処理区）</p> <p>岐阜県：木曾川右岸（1処理区）</p> <p>静岡県：狩野川（2処理区）</p> <p>愛知県：矢作川・境川、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川、日光川下流（11処理区）</p> <p>三重県：北勢沿岸、中勢沿岸、宮川（6処理区）</p> <p>滋賀県：琵琶湖（4処理区）</p>			
進捗状況	2018年度までの実績	事業量	事業費	経過
	2019年度計画	事業量	事業費	
備考				

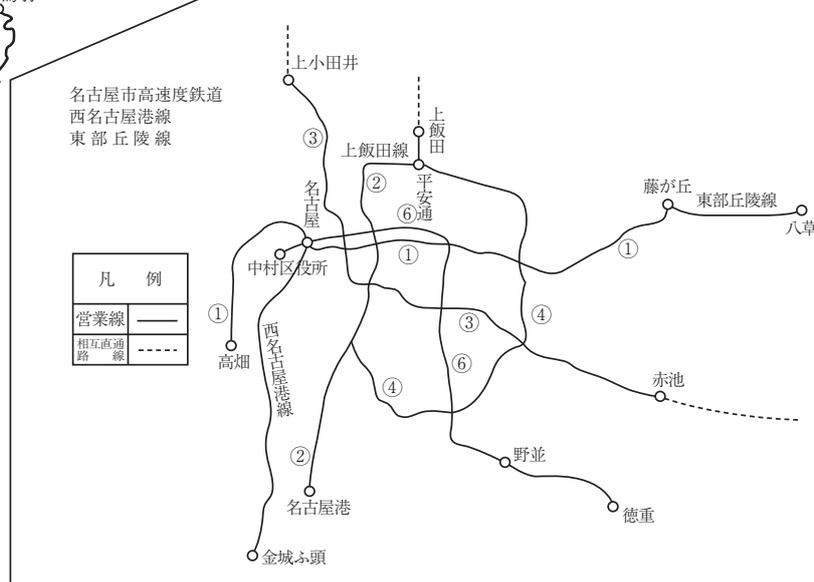
事業名	公共下水道・特定環境保全 公共下水道事業		事業主体	県、市町村										
			関係府省庁	国土交通省、環境省、総務省										
2020年度事業提案内容	公共下水道・特定環境保全公共下水道の整備促進													
趣旨・効果	<p>下水道は、根幹的な都市施設であり、県民の快適な生活環境を確保するため、早急な整備拡充を進めるとともに、下水道普及率の向上に努める。</p> <p>下水道の機能を確保して、サービスを持続的に提供するため、地震対策及び長寿命化対策を計画的に進める。</p>													
事業概要	<p>公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）事業着手市町村</p> <table border="0"> <tr> <td>富山県：富山市始め10市4町1村</td> <td>静岡県：静岡市始め22市7町</td> </tr> <tr> <td>石川県：金沢市始め11市7町</td> <td>愛知県：名古屋市始め38市12町</td> </tr> <tr> <td>福井県：福井市始め9市8町</td> <td>三重県：津市始め12市11町</td> </tr> <tr> <td>長野県：長野市始め19市22町23村</td> <td>滋賀県：大津市始め13市6町</td> </tr> <tr> <td>岐阜県：岐阜市始め21市16町1村</td> <td></td> </tr> </table>				富山県：富山市始め10市4町1村	静岡県：静岡市始め22市7町	石川県：金沢市始め11市7町	愛知県：名古屋市始め38市12町	福井県：福井市始め9市8町	三重県：津市始め12市11町	長野県：長野市始め19市22町23村	滋賀県：大津市始め13市6町	岐阜県：岐阜市始め21市16町1村	
富山県：富山市始め10市4町1村	静岡県：静岡市始め22市7町													
石川県：金沢市始め11市7町	愛知県：名古屋市始め38市12町													
福井県：福井市始め9市8町	三重県：津市始め12市11町													
長野県：長野市始め19市22町23村	滋賀県：大津市始め13市6町													
岐阜県：岐阜市始め21市16町1村														
進捗状況		事業量	事業費	経過										
	2018年度までの実績	公共下水道事業 153市92町24村	2018 1,510億円											
	2019年度計画	公共下水道事業 152市92町24村	1,411億円	過										
備考														

事業名	国営総合農地防災事業 (新濃尾地区)		事業主体	国										
			関係府省庁	農林水産省										
2020年度事業提案内容	事業効果の早期発現を目指した効率的な事業の促進を図ること。													
趣旨・効果	<p>本地区は木曽川両岸に広がる濃尾平野の中央部に位置し、木曽川を水源とする地域で、国営かんがい排水事業濃尾用水地区（1957～1968）によって、犬山頭首工及び幹線用水路等の用水施設が整備され、地域農業の発展に大きく寄与してきた。しかし、犬山頭首工は木曽川の河床低下、洪水等自然条件の影響を受けて施設の機能が低下している。また用水路についても都市化による家庭雑排水の流入による水質汚濁及びゴミ投棄等により安全通水の障害となっている。さらに、大江排水路及び新木津用水路は流域の都市化の進行等により排水機能が低下している。</p> <p>このため、本事業により農業水利施設の機能回復を実施することにより、災害を未然に防止し、農業経営の安定、国土の保全を図る。</p>													
事業概要	関係市町村：岐阜県羽島市他2市2町 愛知県一宮市他12市5町 受益面積：10,139ha 総事業費：770.1億円 工期：1998年度～2022年度 主要工事：犬山頭首工 補修及び管理施設整備 1式 用水路改修 L = 32.0km 木津用水路 L = 3.9km 羽島用水路 L = 18.3km 宮田導水路 L = 9.8km 排水路改修 L = 27.3km 大江排水路 L = 16.7km 新木津用水路 L = 10.6km		事業略図											
進捗状況	2018年度までの実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業量</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬山頭首工補修 1式</td> <td rowspan="7">68,509百万円 (2018 2,650百万円)</td> </tr> <tr> <td>木津用水路改修 3.9km</td> </tr> <tr> <td>羽島用水路改修 18.3km</td> </tr> <tr> <td>大江排水路改修 16.7km</td> </tr> <tr> <td>宮田導水路 9.8km</td> </tr> <tr> <td>新木津用水路 4.1km</td> </tr> <tr> <td>新木津用水路 1.2km</td> <td>2,312百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業量	事業費	犬山頭首工補修 1式	68,509百万円 (2018 2,650百万円)	木津用水路改修 3.9km	羽島用水路改修 18.3km	大江排水路改修 16.7km	宮田導水路 9.8km	新木津用水路 4.1km	新木津用水路 1.2km	2,312百万円	1994年度～1996年度 地区調査 1997年度～1998年度前半 全体実施設計 1998年度後半～ 工事期間
	事業量	事業費												
犬山頭首工補修 1式	68,509百万円 (2018 2,650百万円)													
木津用水路改修 3.9km														
羽島用水路改修 18.3km														
大江排水路改修 16.7km														
宮田導水路 9.8km														
新木津用水路 4.1km														
新木津用水路 1.2km		2,312百万円												
2019年度計画														
備考														

事業名	インフラ長寿命化事業		事業主体	国、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市
			関係府省庁	財務省、国土交通省
2020年度事業提案内容	<p>筐子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、インフラの維持管理・更新を確実に実施することで、今後急増する老朽インフラに対する国民の不安を払拭し、インフラを安全に安心して利用し続けられるようにするため、2013年12月に国から地方に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が要請され、地方においては、計画の策定・更新及び計画に基づく修繕・更新等を実施しているところである。</p> <p>今後、この計画に基づき実施する施設の点検・診断、修繕・更新、集約化に必要となる財政措置など、インフラの老朽化対策の推進について支援すること。</p> <p>また、コスト縮減や作業の効率化に資する新技術の開発および全国的な点検・診断結果を集約して得られる新しい知見等の各種技術指針への反映など、技術的支援を強化すること。</p>			
趣旨・効果	<p>施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを目指すとともに、適切な点検・修繕等の実施により施設の健全性を確保し、中部圏を始め全国、世界と結びつく日本の産業の中核を担う経済活動を継続的に支える。</p>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスサイクルの構築 ・予防保全型の維持管理の導入 ・施設総量の適正化 	事業略図	<p>インフラ長寿命化計画の体系</p>	
進捗状況	事業量	事業費	経過	<p>2013.11 インフラ長寿命化基本計画策定</p> <p>2013.12 国から地方に対しインフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定要請</p> <p>2014. 4 国から地方に対し公共施設等総合管理計画の策定要請</p>
	2018年度までの実績	点検・診断 個別施設計画策定 計画の推進		
2019年度計画	点検・診断 個別施設計画策定 計画の推進	_____	過	
備考				

・鉄軌道

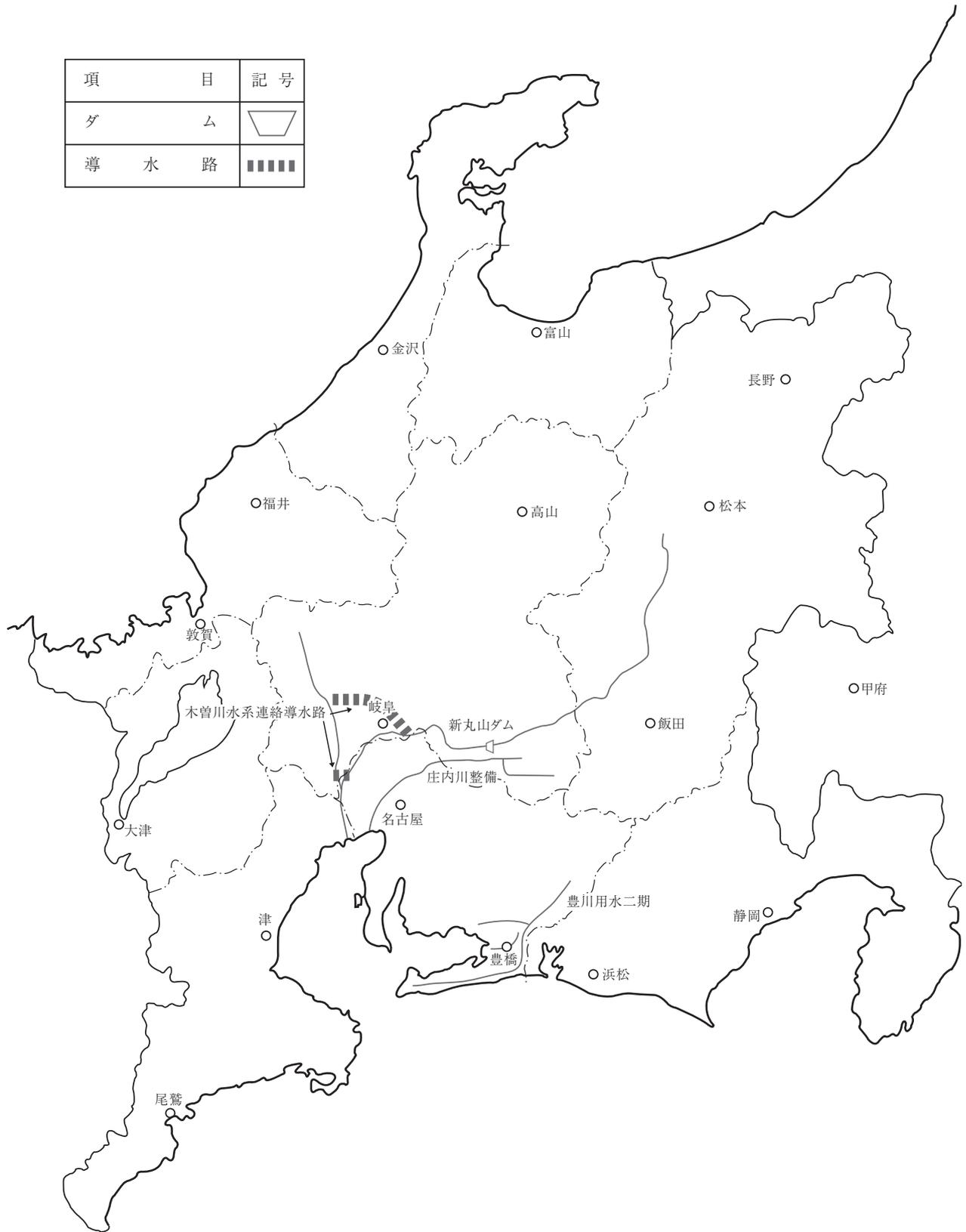
項目	記号
在来線整備事業等	———
在来線	——



凡例	
営業線	——
相互直通線	-----

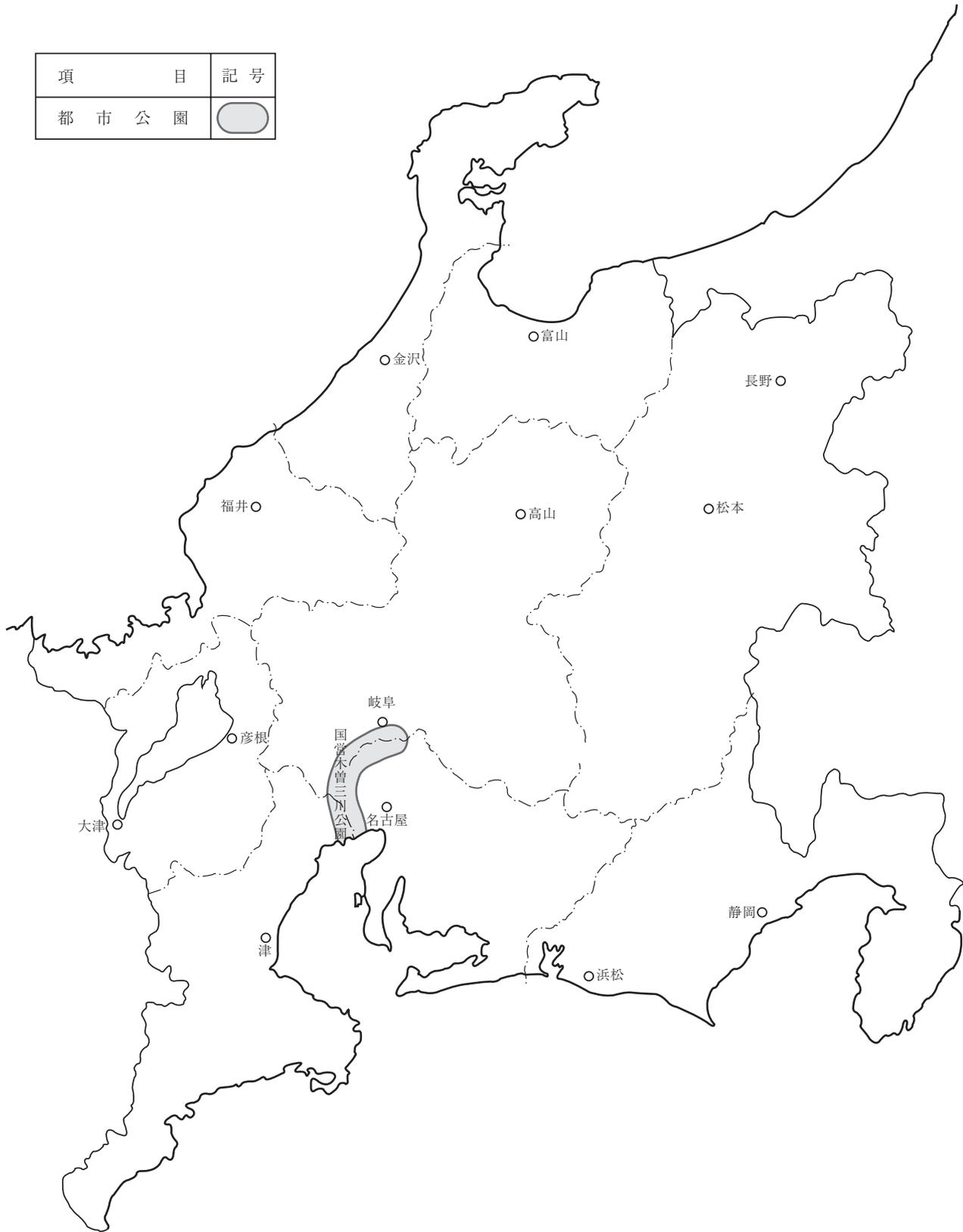
・水資源の開発及び利用、河川

項 目	記 号
ダ ム	
導 水 路	



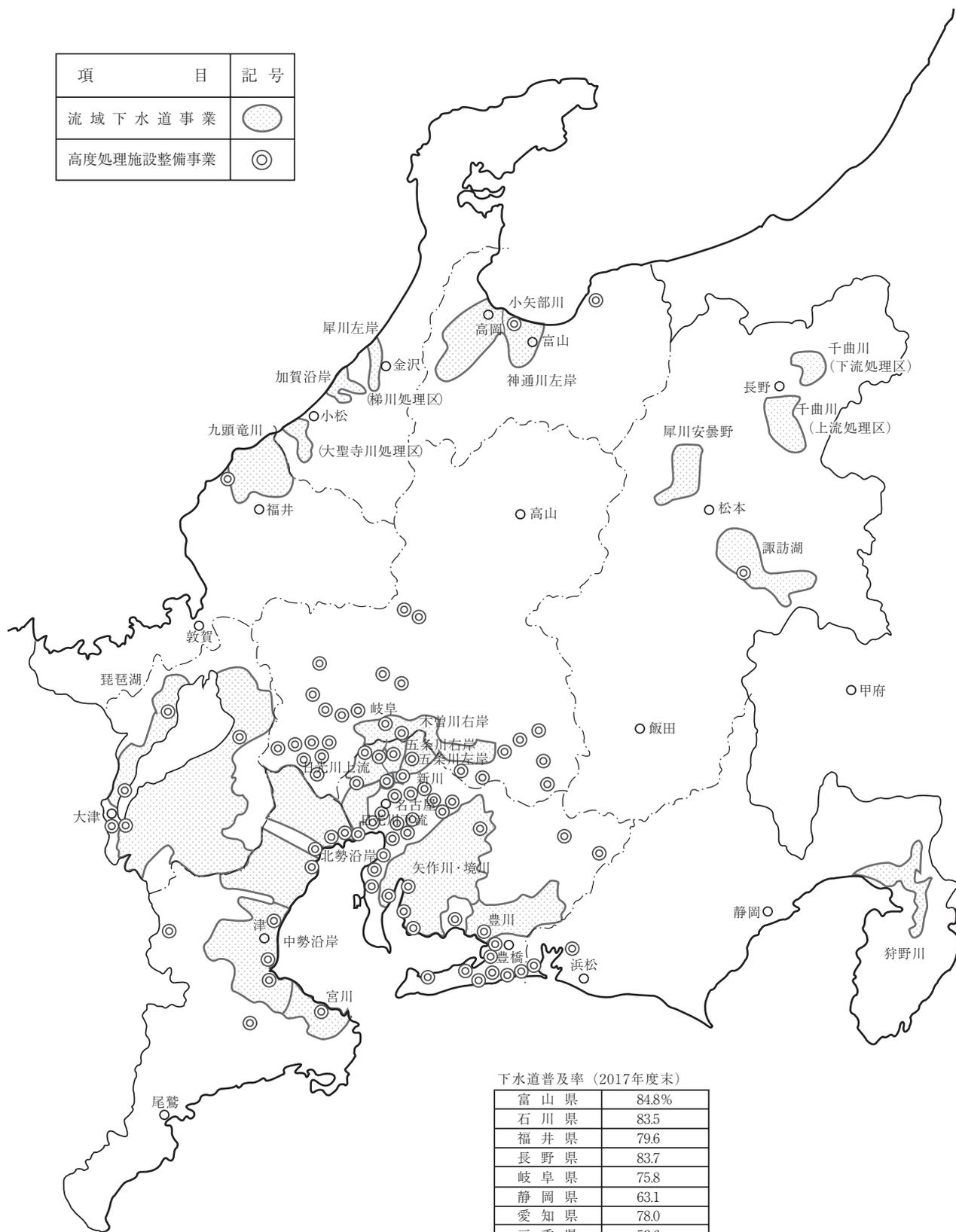
・都市公園

項 目	記 号
都 市 公 園	



・下水道

項目	記号
流域下水道事業	
高度処理施設整備事業	



下水道普及率（2017年度末）

富山県	84.8%
石川県	83.5
福井県	79.6
長野県	83.7
岐阜県	75.8
静岡県	63.1
愛知県	78.0
三重県	53.6
滋賀県	89.7

・かんがい排水施設及び農用地

項	目	記号
国営総合農地防災		



その他の事業

以下の事業は、事業区域は一つの県内にとどまるものでありますが、効果が広域に及び、中部圏開発整備計画を達成するために、また国際競争力向上の観点から、必要と考えられる事業でありますので、これらの事業の整備の促進を提案いたします。

1 道 路

- 高岡環状道路建設事業【富山】
- 富山外郭環状道路建設事業【富山】
- 富山高岡連絡道路建設事業【富山】
- 金沢外環状道路整備事業【石川】
- 金沢能登連絡道路建設事業【石川】
- 福井港丸岡インター連絡道路建設事業【福井】
- 松本糸魚川連絡道路建設事業【長野】
- 高山下呂連絡道路建設事業【岐阜】
- 濃飛横断自動車道建設事業【岐阜】
- 岐阜南部横断ハイウェイ建設事業【岐阜】
- 鈴鹿亀山道路整備事業【三重】
- 名古屋高速道路建設事業【名古屋市】
- 主要国道整備事業
 - ・国道18号【長野】
 - ・国道42号【三重】
 - ・国道150号【静岡市】
 - ・国道307号【滋賀】
 - ・国道20号【長野】
 - ・国道138号【静岡】
 - ・国道167号【三重】
 - ・国道473号【静岡】
- スマートインターチェンジ整備事業
 - ・(仮称)新磐田S I C【静岡】
 - ・(仮称)座光寺S I C【長野】
 - ・(仮称)小山S I C【静岡】
- あいちの交通安全対策事業【愛知】

2 鉄 軌 道

- 七尾線近代化促進事業【石川】
- えちぜん鉄道及び福井鉄道福武線支援事業【福井】
- 紀勢本線・参宮線複線電化事業【三重】
- 東海道本線複々線化事業【滋賀】
- 富山駅付近連続立体交差事業及び同駅周辺土地区画整理事業【富山】
- 名古屋鉄道名古屋本線連続立体交差事業(名鉄岐阜駅周辺)【岐阜】
- 沼津駅周辺総合整備事業【静岡】

3 港 湾

- 金沢港整備事業【石川】
- 敦賀港整備事業【福井】
- 御前崎港整備事業【静岡】
- 衣浦港整備事業【愛知】
- 津松阪港整備事業【三重】
- 七尾港整備事業【石川】
- 福井港整備事業【福井】
- 田子の浦港整備事業【静岡】
- 三河港整備事業【愛知】

4 漁 港

- 水産環境整備事業（三重保全二期地区）【三重】

5 空 港

- 富山空港整備事業【富山】
- 能登空港整備事業【石川】
- 県営名古屋空港整備事業【愛知】
- 小松空港整備事業【石川】
- 静岡空港関連整備事業【静岡】

6 水資源の開発及び利用

- 利賀ダム建設事業【富山】
- 吉野瀬川ダム建設事業【福井】
- 設楽ダム建設事業【愛知】
- 天竜川ダム再編事業【浜松市】
- 足羽川ダム建設事業【福井】
- 三峰川総合開発事業(美和ダム再開発)【長野】
- 川上ダム建設事業【三重】

7 河 川

- 梯川直轄河川改修事業【石川】
- 九頭竜川直轄河川改修事業【福井】
- 狩野川水系河川改修事業【静岡】
- 巴川総合治水対策特定河川事業【静岡】
- 床上浸水対策特別緊急事業（八田川・地蔵川）【愛知】
- 琵琶湖の保全・再生【滋賀】
- 北川直轄河川改修事業【福井】
- 総合流域防災事業（諏訪湖）【長野】
- 菊川水系河川改修事業【静岡】
- 豊川直轄河川改修事業【愛知】
- 堀川総合整備事業【名古屋市】

8 保安施設

- 民有林直轄治山事業（小山地区）【静岡】

9 都市公園

- 金沢城公園整備事業【石川】
- 東山の森づくり（東山公園）【名古屋市】

10 水 道

- 愛知県営水道地震防災対策事業【愛知】

11 大学等高等教育施設

- 金沢大学整備事業【石川】
- 北陸先端科学技術大学院大学整備事業【石川】

12 文化財保存のための施設

- 国指定重要文化財「勝興寺」本坊等保存修理事業【富山】
- 福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）整備事業【福井】
- 史跡 関ヶ原古戦場活用整備事業【岐阜】
- 岐阜関ヶ原古戦場記念館整備事業【岐阜】

13 かんがい排水施設及び農用地

- 国営総合農地防災事業
 - ・河北潟周辺地区【石川】
 - ・矢作川総合第二期地区【愛知】
- 国営施設機能保全事業
 - ・射水平野地区【富山】
 - ・伊那西部地区【長野】
 - ・尾張西部地区【愛知】
- 国営施設応急対策事業
 - ・早月川地区【富山】
 - ・河北潟地区【石川】
 - ・竜西地区【長野】
- 国営かんがい排水事業（手取川流域地区）【石川】
- 木曾川右岸緊急改築事業【岐阜】
- 国営三方原用水二期土地改良事業【静岡】
- 木曾川用水濃尾第二施設の整備・更新事業【愛知】
- 矢作川沿岸地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【愛知】
- 愛知用水三好支線水路緊急対策事業【愛知】
- 宮田用水地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【愛知】

14 工業用水道

- 工業用水道改築事業（西三河2次）【愛知】

